4．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準：低価法
評価方法：移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。
8．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

10．減損に関する注記事項
⑴　減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	電話加入権
種　類	電話加入権
場　所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（ＮＴＴの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しなかった

（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	12,107,686,970	172,575,906	205,000	12,280,057,876	3,505,205,115	506,819,483	1,421,395	—	—	8,773,431,366	
	構築物	1,392,089,827	146,850,768	60,081	1,538,880,514	766,693,384	73,636,024	—	—	—	772,187,130	
	機械装置	11,943,676	—	—	11,943,676	11,943,675	—	—	—	—	1	
	工具器具備品	697,996,231	75,491,942	—	773,488,173	656,907,603	22,894,841	—	—	—	116,580,570	
	船舶	7,560,000	—	—	7,560,000	7,559,992	27,143	—	—	—	8	
	車両運搬具	6,265,169	—	—	6,265,169	5,812,765	596,217	—	—	—	452,404	
	図書	—	460,000	—	460,000	—	—	—	—	—	460,000	
	計	14,223,541,873	395,378,616	265,081	14,618,655,408	4,954,122,534	603,973,708	1,421,395	—	—	9,663,111,479	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	4,803,507,600	135,947,217	—	4,939,454,817	1,735,132,316	270,104,973	—	—	—	3,204,322,501	
	構築物	221,332,930	35,464,052	—	256,796,982	70,491,292	16,897,245	—	—	—	186,305,690	
	機械装置	27,084,272	—	—	27,084,272	10,455,551	1,659,527	—	—	—	16,628,721	
	工具器具備品	6,074,956,649	4,153,594,283	17,174,049	10,211,376,883	4,163,727,152	1,117,540,723	49,639,858	—	—	5,998,009,873	